

県保有地問題 特集

第3回定例県議会
9月1日～22日

事業拡大の責任ただす

予算特別委

第3回定例県議会には、県住宅供給公社の破産手続きとともに、売れ残り土地対策に今後20年間、税金を投入しつづける議案が提出されました。

予算特別委員会で日本共産党の大内久美子県議は、「私は2000年3月の当委員会、百合ヶ丘ニュータウンが65%も売れ残っているなかで、1700戸の水戸ニュータウン事業は中止し、公社の解散を求めた。しかし、知事は聞く耳を持たずに事業化をすすめた」と橋本知事の責任を追及しました。橋本知事は「開発用地をあのま放り出してよかったのか」などと開き直りました。

「本当に見通しがあるのだろうか」
「懸念した通り…経営を圧迫していく」

「百合ヶ丘ニュータウン（の売り上げ）が3割以下という状況の中で、新たな十万原開発が本当に見通しがあるのだろうか」
1996年12月。初めて設置された県出資団体調査特別委員会で、大内久美子県議（共産）は…水戸ニュータウン

朝日新聞が紹介

の建設計画に疑問を投げかけた。
「もう用地買収に入っており、途中で凍結するという状態ではない」。公社は続行の姿勢を崩さなかった。しかし、大内県議が懸念した通り…多額の金利負担が経営を圧迫していく。（朝日9月20日付より）

破産処理に新たな借金

——財政再建からも逆行

破産処理のために新たな借金となる第三セクター等改革推進債380億円を発行します。このため県債残高は1兆9500億円と過去最高となり、財政再建からも逆行することになりました。



パネルを示し、土地開発を推進してきた知事の責任を追及する日本共産党の大内県議（9月17日、県議会予算特別委員会）

無謀な開発 県民にツケ

反対討論

反省の上に立つて事業の見直し・中止を 決断できない知事は辞職すべき

反対討論で日本共産党は、県住宅供給公社の売れ残り土地の8割は1990年から93年までの間

の無謀な用地買収にあったとして、「経営状況が悪化し、住宅需要の見通しが厳しい情勢のもとで、水戸ニュータウンの事業化は中止の決断が必要だった」と指摘しました。

そのうえで「大量の土地を取得し、ばく大な借金をつくってしまった反省もなく、事業見直しや中止も表明されていない

い」と橋本知事の姿勢をきびしく批判。「もはや県政運営の切り換えが決断できない知事は、責任をとって辞職すべき」と迫りました。

補正予算は自民党、民主党、公明党などが賛成し可決されました。反対したのは日本共産党だけでした。

ウラ面もごらん下さい

都道府県で初
県住宅公社が破産



山中たい子県議



土地開発で **売れ残り保有土地** 1600^{ヘクタール}、**借金残高** 4300億円

現在の保有土地状況

区分・団地	面積 (ha)	借入金残高 (09末・億円)
県庁舎周辺用地	1	
①TX沿線地区	304	1845
②工業団地	440	962
工業団地(未造成)	151	79
③桜の郷	23	67
④港湾	120	498
⑤圏央道沿線(阿見吉原地区)	56	110
阿見東部工業団地	42	131
江戸崎工業団地	29	
県計	1166	3692
開発公社	114	156
土地開発公社	70	232
住宅供給公社	234	213
(ひたちなか・鹿島・潮来・神栖地区)	10	
合計	1594	4293

今回、将来負担への対策がおこなわれるのは、3公社のほか①～⑤の県事業です。

県民負担は
20年で1890億円、毎年100億円

住宅・土地・開発の3公社と県の売れ残り保有地は1600^{ヘクタール}、借入金残高は4300億円にのぼり、土地開発の破たんが明らかになっています。

TX沿線開発、常陸那珂港など

3公社のほか5つの県事業

県は、現在の保有土地を全部処分しても生じる「将来負担額」の見込み額を1890億円と試算し、今後20年間にわたって県民の税金から毎年100億円程度を投入する方針です。

プレス(TX)沿線開発、工業団地、桜の郷整備事業、常陸那珂港臨海土地造成、阿見吉原開発の5つの県事業です。

さらに負担増は必至

しかし今後、保有土地が県の計画どおり処分できない場合は、さらに県民負担が増えることになります。

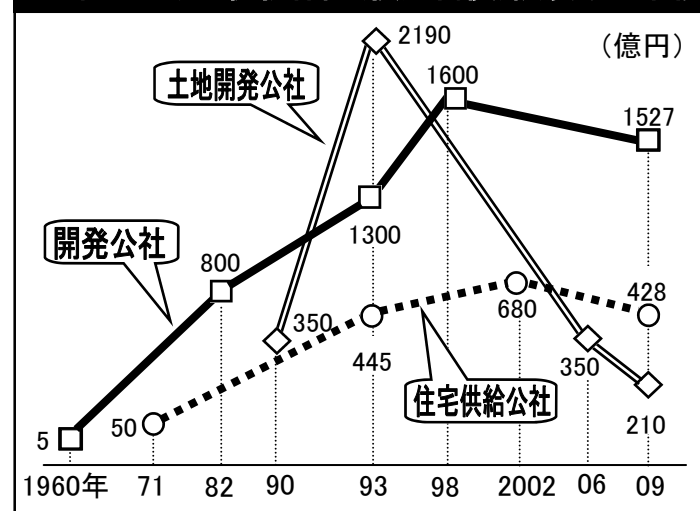
借り入れ限度額の引き上げ

日本共産党以外が同意

3公社の金融機関からの借り入れに100%県が保証する債務保証(損失補償)の限度額は、バブル経済が崩壊した93年には3公社合わせて3935億円まで引き上げられました。

債務保証(損失補償)限度額の引き上げには日本共産党以外が同意し、土地開発を推進してきました。その結果が今日の事態をもたらしたといえます。

3公社に対する債務保証(損失補償)限度額の推移



※土地開発公社の債務保証のうち1240億円はTX沿線開発関連分(93年～05年)

県民負担を最小限に

日本共産党が提起

日本共産党は、ばく大な保有地と借金をつくってしまった原因と問題点、責任の所在をすべて明らかにし、住宅供給公社だけでなく、開発公社、土地開発公社も解散すべきと提起。また

20年にわたって税金を投入する5つの県事業の一つひとつを検証し、見直し・中止の決断を求めました。また、金融機関の「貸し手責任」を問うことも重要課題と指摘。長期的展望にたって県民負担を減らす解決策を示すべきと主張しました。

